

令和6年度 第1回まちづくりミーティング

令和6年8月24日(土)14時00分～

金沢未来のまち創造館

野町、弥生、中村町、新豎町、

菊川校下(地区)

(1) 市長あいさつ

【村山市長】

皆さん、こんにちは。土曜日のお昼の貴重な時間にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

今年度の第1回まちづくりミーティングということで開催をさせていただきました。

昨年度からこの形でのまちづくりミーティングを開催させていただいて、3年間で全ての地区の課題を伺いながら、その地区での町会連合会の方をはじめとした地域の皆様とともに、その解決を探っていくということが趣旨でございます。

今回、課題として挙げていただいたのは、防災のことが非常に多かったと思っております。1月1日に能登半島地震がございました。金沢市内でも震度5強を観測しております。

今日お集まりいただいた町会の各地区においては、金沢の中心的地域であるとともに、古くからの建物、あるいは狭い道路が多数存在する、そのような地域だということだと思っております。そういった中で、防災に対して強い関心を寄せられているということでもあります。

今日は危機管理監からの答えが非常に多いのかなと思いますが、フォローするという意味でも消防局長も同席してもらっておりますので、幅広い観点からお話できればと考えております。

先ほど紹介がございました、こちらの未来のまち創造館は、「のまち」が平仮名ですので、野町に存在する創造館でありますけれども、ここにはこれからの起業を目指す方々であるとか、食文化の新しい価値を創造することを目指している方々、そして未来に羽ばたく子供たちの学校では習わないような学びの場としても活用させていただいております。

そして一つ宣伝させていただくと、来月、9月23日、3連休の最終日の月曜日ですがけれども、ここのグラウンドを使って「のまち」AM」というイベントも開催させていただく

予定ですので、ぜひお時間がございましたら、野町小学校の跡地がまた新しい形にぎわっているということも御覧いただければと思っております。

本日は限られた時間でございますけれども、少しでも多く、そして一歩でも前進した形で課題への解決に向けての議論ができればと思っておりますので、お時間の許す限り議論いただければと思います。

よろしく願いいたします。

(2) 地域代表あいさつ

【新豎町地区町会連合会 会長】

今日はそれぞれの課題について、市長を交えたまちづくりミーティングの今年度初めての会合でございます。この地区においては中心部が多いものですから、防災がキーワードになっているのかなと思っておりますけれども、その点、新豎町からは違う観点のほうから質問させていただきたい。かように思っておりますので、よろしく願いします。

私どものブロックの共通課題は、野町の連長さんとも話をして、市内の家屋の耐震化に関する問題と、それから今話題になっています金沢方式について、私のほうからどちらにするか各連長さんに相談をしまして、金沢方式で質問したほうがいいのではなからうかという形になりました。また私が登壇いたしますけれども、共通課題について、金沢方式について幾つかご質問させていただきますので、どうぞよろしく願いします。

先ほど市長も申されましたように、それぞれの地区の課題には防災が絡んでおりますので、それだけやはり能登半島地震の発災のところにおける防災意識が高いのではなからうかなと思っております。こういう意識の高いうちに、どんどん危機管理監のほうで自主防災と手を組んで、災害に強いまちづくりを目指していただければなと思っております。今日はそのスタートとしてのまちづくりミーティングでありますので、どうぞよろしく願いいたします。

(3) 地域課題の説明、課題に対する市の方針等の説明、協議

地震や自然災害からの防災対策（野町地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【新豎町地区町会連合会】

質問の中に、森本・富樫断層という言葉があるんですけども、それに対して金沢市のほうではどのように認識しているのか、どのように位置づけているのか、教えていただければと思います。

【山崎危機管理監】

非常に難しいお話かなとは思いますが、現在分かっている断層に対する情報としましては、森本から鶴来地区に至る約26キロに渡って断層があるというふうに言われていて、この断層が今後30年間に活動する確率が2%から8%とされています。この2%から8%という数字だけを聞くと非常に小さい数字だと思われるかもしれませんが、国のほうの考え方はSランク、要は活動する確率が非常に高いランクとされています。

今回、令和5年から石川県が森本・富樫断層を含めた県内の断層と、富山ですとか福井ですとか近くにある断層を含めた形で地震の被害想定の見直しを実施しております。金沢市としては、その結果を待っている状況でして、石川県が調査研究したその結果を踏まえて、我々もこの森本・富樫断層帯を含めた形でどういうふうに今後地震が想定されるか、こういうところを令和7年度以降、県のほうからいただいた情報を基に見直しをして、また皆様にお伝えをしたいなというふうに思っております。

ですので、そのときにもう少し、今以上に情報があれば、また皆様のほうにもお伝えをしたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

【新豎町地区町会連合会】

ということは、令和7年度以降まで私たちは待っていればいいのかということですか。

【山崎危機管理監】

待つというか、現状としてはその状況になっているというか、そういうことしか私も今言えないんですが、ただ一つ気をつけていただきたいのは、今後30年間という考え方なので、30年後に起こるという話ではないということです。

この間、宮崎のほうでも地震がありましたけれども、南海トラフも同じような確率の中で非常に高い数字を言われています。なので、いつ起きるか分からないということを思いながら、いざという時のために備えていただきたい。そういうふうな形をお願いできれば

ばなと思っています。

【野町町会連合会】

今ほど地域課題を説明をしていただきましたけれども、野町の高齢化率が35%ということと高いわけなんですね。先日の地震のときに、なかなか一人で避難して来れない、怖いということで、民生委員の方が連れてこられる。そうすると今度は帰りも私どもは心配しながら、どうしてその人を送っていくのかということも含めながら話をしてきました。

そういう中で、避難所を開設したときに、例えばいろんな使用する備品ですね。野町の倉庫に十分な備品が装備されているのかということ。それから、もし水道が出なくなったときにはトイレの問題だとか、そういうものもこの狭い中でどうしたらいいのかなというふうに思っております。

今度の防災訓練の中でも、そういうことが少しは議論されてきたと思いますし、そういうところを少し充実していただいて、皆さんが安心して避難できるような体制がどうなっているのかなということをお聞きしたいと思います。

【山崎危機管理監】

高齢者避難のところは、個別避難計画の作成のほうに入っていくかと思えます。高齢者の方々、特に配慮が必要な方々等をどういうふうに避難をしていただくか。その辺のところをまた地元の方々とも協議しながらつくっていくということになりますので、そういうのも踏まえて、少し地域全体でどういうふうに避難をするか。避難所に入ったときにどういうふうにスペース等を確保していくか。そういうところもまた訓練の中で少し一緒に協議させていただければなと思っております。

備蓄品のほうにつきましては、現実的に地域の方が全員が避難されたときに必要なものがあるかと言われれば、それだけの数は備蓄はしておりません。状況に応じて、早い段階で備蓄倉庫から搬送するなり、あと国のほうからいろいろな形で支援物資が届きますので、それを搬送していくというような形に現実的にはなろうかと思えます。

ですので、そういうことを踏まえまして、金沢市としては、各ご家庭で最低3日分の必要なもの、食料でありますとか水でありますとか、簡単な着替え、お薬等が要る方はお薬、こういうものを最低3日分、国のほうではできれば1週間というふうに言っていますが、まずは最低3日分、これらのものを非常持出袋という形で各ご家庭でご用意していただい

て、いざというときに持って出られるようお願いできればなと思っております。

大きな災害になったときに、なかなか一律で200か所を超える避難所を一斉にというのは現実的に確かに難しい部分もございますが、金沢市としては何とか早く対応できるようにと考えております。地震の被害想定の見直しと並行して、今あります備蓄品の配備についても見直しをする計画をしておりますので、また皆さんのほうにもご協力をいただきながら、今後の備蓄品の対応というところもお話をさせていただければなというふうに思っております。

よろしく願いをいたします。

【村山市長】

先ほど危機管理監のほうからお答えしたとおり、1月1日の地震の発生を受けて、対応の検証をしているところであります。そして、地域防災計画や避難所運営マニュアル、これについても今年の対応を検証した上で、足りなかった部分などについての再検討をしているということでもあります。

そして、どのような訓練をしたらいいかというお話がありました。現在、金沢市内でも地区防災計画をまだ策定していないところ、あるいは自主防災訓練を行っていないといったところもあるので、そういったところに対して働きかけていくとともに、訓練については毎年確認しなければならないところもちろんあるんですけども、それに加えて、毎年出ていっても同じだなというようなことがいいのかどうかというのは私個人としては思っておりました。

例えば、災害の種類に応じて、大規模地震があったとき。あるいは野町地区は想定されないかもしれませんが、大規模な水害があったとき。あるいは津波の警報が出たとき。それぞれ逃げ方や必要な備蓄品なども変わってくるかもしれないということを想定した訓練があってもいいのかなと思いました。

あるいは、先ほど野町地区は高齢者がたくさんいて、要支援者、要援護者に対してどのように対応していくか。こんなこともテーマになってもいいのかなと思っておりました。

そういったことを様々な角度から検証することによって、やはりこういったときにはどうしたらいいかということの事前の訓練ができると思っております。

そして、森本・富樫断層帯、これは想定としては最大震度6強ですね。町なかを走っている断層帯であるので、いつこれが動いてどうなるかということは戦々恐々としながら

身構えていなければならぬ中ではありますけれども、県の想定ができるまでの間も我々としてできることとしては、それに対して備えをしておくこと。そして、いつ起こっても対応できるようにということを行政だけではやはり対応できない部分があるので、市民の方々に協力をいただきながら、この断層帯の存在について認識しておくということがまず初めに大事になることだと認識しています。

その中で、令和7年度に計画の見直しという形になると思いますので、またその際にも、能登半島地震から間がない中での危機意識が強いうちに、再度周知をしていきたいというふうに思っています。

震災に強いまちづくり（弥生地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【弥生町会連合会】

井戸の話ですけれども、旧弥生小学校の横に井戸が1個あったんですが、泉小学校、泉中学校が完成したときにマンホールトイレができて、上のプールから非常時にはそこに流す形になったので、井戸を潰したというか、なくしたんですが、これを復活するということはどうですか。

【山崎危機管理監】

調べました。弥生小学校に確かに井戸があって、そこも当初、防災井戸として運用していたんですが、小学校の建て替えに合わせて、いろいろなお話があった中で廃止をするというふうに決まったようです。私が危機管理課に来る前のことですので調べたんですが、マンホールトイレの設置をする中で、校舎の構造でプールを屋上に設けることで水は確保できるものですから、井戸をやめることになったという経緯があるようです。

校舎の形に合わせて同じようなことをやっているのが朝霧台小ですとか、長町中学校もそうですね。そういう学校もあるので、潰したという事情のようです。

ただ、防災井戸というのは、確かに能登半島地震で非常に注目されているということで、全国いろんなところで復活をしているというお話も聞きますし、我々としても、弥生の井戸が今どうなっているのか、現状まだそこまで調べ切れてはないので、もし今後戻すこと

が可能であれば、水源の確保という観点の中で、民間事業者さんの井戸の運用と含めて、広く考えていく可能性もあるのかなというふうに思っております。

担当の部局に聞きますと、金沢市内で井戸を掘ることは、融雪の場合は制限されています。ただ、それ以外の目的であれば、場合によっては許可が出るということもお聞きをしております。飲み水につきましては、いろんな形で支援物資の形の中で供給させていただきましますし、企業局のほうからの給水ということもありますが、生活用水という形での水の確保、こちらのほうは能登半島を踏まえて我々も大きな問題だなと思っておりますので、そういう中で少し検討させていただければなと思っております。

よろしくお願いたします。

【中村町校下町会連合会】

ですけれども、1年に一度、避難行動要支援者名簿かどうか分からないんですが、金沢市が必ず各町会の名簿を作って各町会長に配付しているはずなんですが、ここでは配付されてないような感じで出ています。それはこれとはまた別のものですか。

自主防災の名簿というのは各町会なのでしょう。そうすると、町会連合会は把握しているんでしょう。把握してない地域もあるんですか。

【新豎町地区町会連合会】

名簿の管理をしっかりしてほしいと行政から言われていますので、名簿の管理ができないというところに関しては、私どものほうは各町会にまだ出していません。

【中村町校下町会連合会】

それはどうなんですか。市はどう考えているんですか。

【山口福祉健康局長】

それは地区のご事情によってですけれども、基本的に高齢者福祉保健台帳も避難行動要支援者名簿も、一定の目的を持ってきちんと管理していただく必要があります。

自主防災組織にその名簿をお渡ししておりますので、その中でこういった管理をされるかというのはそれぞれの地域によって判断されていると思います。

こういった形で使うかということは市でも徹底したいと思っておりますけれども、管理につい

てはやはり地域のいろんなご事情がありますので、その辺は尊重しないとイケないので。地区ごとのご事情によってまずは判断していただきたいと思いますし、その判断がどうかというようなお声があれば、まずはご相談いただきたいと思います。

【野町町会連合会】

野町の現状を申しますと、野町は去年から、要避難者名簿と避難マップを作って、町会長にきちんと渡しています。守秘義務がありますので、きちんとしたファイルを作って、町会長にきちんとその旨を話して、毎年更新しています。さらに民生委員とか社協にもあります。それは民生、社協のところにお任せしています。

基本は町会長にきちんと渡して、毎年、町会長が替わりますけれども、年1回の防災訓練のときはそれを必ず持ってこさせるということをさせて徹底して防災に使っています。

ということで、これは各地区の自主防災委員会がきちんと判断することだと思います。

【村山市長】

大分各地域での事情が違うのかなということも勉強することができました。大事なところとしては、やはり各組織間の連携なのかなというふうに思っています。この地震の後で、やっぱり今大事だからということで、各地区で地震があったから延期していた各種団体の会合なども復活をさせて積極的にやろうみたいなところも出てきたなと思っています。

ふだんから顔の見える、たとえば連長さんから民生委員に対しても話ができるような、あるいはどういうことが起きたらどういうところが担うかということがはっきりしているのが大事かというふうに思いました。

もう一つ、井戸の話は、先ほど危機管理監のほうから私も知らない経緯の説明もありましたけれども、今回の能登半島地震、能登地域での防災井戸の意義などもこれから見直されてくるかと思いますので、そういったところも含め、そして今、使えなくなってしまった井戸がその後どういう状況になっているかということもそれぞれの学校で異なっていると思いますので、そこも確認しながら対応していければと思います。

防災対策（中村町地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【藏消防局長】

建物密集地域や道路狭隘地域の火災について、現在、金沢市消防局のほうでは、木造密集地域並びに道路狭隘地域等、火災が発生した場合に大きな被害になることが想定される地域を30地区、特別消防対策区域に指定して、特別の消防の防災体制の計画を立てているところでございます。

具体的に言えば、その地域に対する出動ポンプ車を増したり、道路が使えないこともございますので、どの水利にどの消防車が付くか、そういったことまで詳しく計画を立てておるところでございます。

また、そういった地域には防火水槽なども積極的に建築、作るようにはしております。そういったところからの取水等を今後ともやっていきたいということであります。

また、ポンプ車には小型動力ポンプという資機材も積んでおりますので、車両が入れない地域につきましても、そのポンプを使用しての消火活動は可能でございます。

ただ、先般の能登半島地震でも輪島市での火災がありましたが、地震等がありましたら金沢市全域でいろんな箇所ですら災害が起きます。そういったときには消防車ももちろん足りなくなります。地元の地域住民の方の初期消火が非常に重要になってまいります。

そういった意味で、先ほど言いました特別消防対策区域や、木造住宅の密集地域に対しての消火器の補助制度というものも作っております。

また、そういった地域に関しましては、補助の条件として必ず消防署と一緒に消火訓練を行っていただいております。こういった地元の方、地域の方の初期消火体制の充実も今後ますます重要になってくると思っております。そういった要望等がございましたら、消防署のほうにご相談いただければ、しっかりと対応していきたいと思っております。

【中村町校下町会連合会】

今おっしゃった特別消防対策区域に中村町校下は入っているんですか。

【藏消防局長】

増泉1丁目が指定されております。そのほか、野町、新竪町、菊川、それぞれの校下・地区内に特別消防対策区域はございます。

【村山市長】

各局長から答えたとおりなんですけれども、触れられていないところで、狭隘道路の解消、そもそもの話というところがあります。今日、土木局は参加しておりませんが、金沢市は戦災も震災も大きなものに遭っていないということ、全部がなくなったということがこれまでないということなので、狭隘な道路が多数あり、菊川のほうでも犀川大橋から犀川の間の手回りとか、新竪町も商店街から向こう側、川のほうはすごく狭いところばかりありますので、そういったところが各地区に存在しているということになります。

狭隘道路の解消というのは、消防、防災ということだけでなく、例えば除雪の関係なども含めて大きな課題であると思っておりますが、個人の財産権との関係もあってなかなか進んでいない。でも解消に向けては日々努力をしていきたいというふうに思っています。

また皆様からのご相談いただきながら努めていきたいと思っております。

県立図書館の跡地活用策について（新竪町地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【村山市長】

金沢市としては、職員会館のところしか保有していない中で、県立図書館も移転してからもう2年たって、使わないままのあの土地を何とかしてもらいたいなと思っております。また、知事公舎についても、知事が住まなくなってからもう何年たっていますかねというところ。そして、今もう知事公舎が新しくマンションに住まわれていて、それから時間がたっているという中で、検討を進めていただきたいという思いであります。

ただ単に緑地ということでは、やはり私たちとしてももったいないなと思っております。近くに中村記念美術館がありますし、そして一種庵の移設、茶室の移設もするということで発表しております。

そういった中で、県立図書館跡地の周辺も一つのテーマ性を持った、例えば茶道に関連するような緑地になっていくというのが恐らく自然の流れであろうと思っておりますし、近くの鈴木大拙館や、MROの裏の茶室は松風閣とも使い方が近くなっていくかなと思っております。

いずれにしても大事な場所でもありますので、その中でご指摘の防災機能の話については、これは県に対してもそのようなご意見があったことも伝えながら、整備いただきたい

と申し添えたいと思います。

【新豎町地区町会連合会】

県のほうに強く言っていただけたらと思いますが、県も都市公園整備法であれば2%の敷地内でしか考えられませんから。

あと危機管理監にお願いしたいのは、うちの拠点避難所ということでありますので、もし指定避難所がこちらに来れば、今市長のおっしゃっていた概念とは若干外れるとは思うのでありますが、そこが移るとするならば、新豎町小学校の跡地の活用が大きく変わってくるわけでありまして、そこに僕は本心がありますので、そこは後段のところでは少し話をするのか、どう話をするのか、非常に深く絡んでいるということだけご了解願って、ひとつよろしくお願いします。

防災関係（菊川地区）

「地域課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【野町町会連合会】

私の町会では、特殊な町会でありまして、弥生校下、中村町校下ともひっついている。そしてもう一つ、三馬校下ともひっついている町会なんです。要するに石川総線の踏切を渡ってから中央高校までは、うちの町会なんです。

今の避難の問題で、隣が泉保育所ですが、私のところは中央高校が避難場所ですから、踏切があるから行けないんですよ。泉学寮は今は更地ですが。野町の校下の避難所へ行きなさいとなってくると、私らはとてもじゃないが行けないんですよ。距離に直すと800メートル以上ございます。

町会自体が特殊なもので、この班は泉保育所へ行って、こちらのほうは中央高校へ行ってくださいということは、町会長が決めればいいことなんですか。それとも市のほうで何か許可とか、そういうものが要るんですか。

【山崎危機管理監】

市の許可は要りません。実は既にそういう問題が出ていて、協議を開始している地区が

実際でございます。両方の地区から相談を受けていまして、どういうふうに逃げればいいのかということを協議しています。

我々としても、今までそういう大きな災害がなかったということで、あまりそこまで深く検討してなかったのも事実です。今回の災害を踏まえて、今たまたま踏切の話でしたが、水害の場合は河川があるので橋を渡れないという地区も当然出てきます。ですので、そういう地区とどうすればいいかというところを今後検討していかなきゃいけないなと思っていますし、相談を受けている地区といろんな形でどう解決するか。既に町会長さん同士で、どういうふうに避難所に行き来をすればいいのか、どこの地区の方が行けばいいのかという具体的なところも現実に出ています。

そういうところを参考にして、後ほどまたいろんな形で、そういう問題があるところにはフィードバックしていきたいなとも思っていますので。また一度ご相談をいただきたいなとも思っています。我々も実際、どの地区にそういう問題が潜んでいるかということも100%押さえられているわけではないので、一度危機管理課のほうにご相談をいただいて、今後の逃げ方、避難の仕方というものをどういうふうにすればいいか、それを皆さんにどうお知らせするか、一緒に相談させていただいて、考えさせていただければなと思いますので、一度お問合せをいただければと思います。

【野町町会連合会】

3点、お話しさせていただきます。

一つは、避難所が長引いた場合に、能登半島では仮設住宅の建設がありますよね。金沢市としては避難所の次に仮設住宅のシミュレーションというのはあるのでしょうか。例えば野町ですと、野町のグラウンドと弥生の泉小学校を使うという、そういうシミュレーションがあってもいいのかなと思ったのが一つ。これは感想だけです。

それからもう一つは、子どもは安否確認は町会長とか民生委員とか社協、あるいはまちぐるみで町会を回るということを原則にしていますけれども、いずれは結ネットで安否確認もできるようにしていきたいと。結ネットの災害モードで安否確認というモードがあるので、そういうのをどんどん進めていきたいと思っています。あれは非常に有能です。今は4分の3の補助がありますが、どこか特定地域をつくって全く無料にして進めるという方法も一つの進めるやり方かなと思います。そういうのをぜひ検討していただければというのが一つです。

それからもう一つは、私どもの避難所には、Wi-Fi環境はおかげさまでつくりました。ところが体育館はWi-Fi環境がないんですね。衛星携帯電話はありますけれども、やはりWi-Fiというのは非常に重要な事項だと思いますので、今後は体育館でWi-Fi環境をつくるということも市の補助の対象か何かというのでも検討していただければありがたいなというふうに思います。

【山崎危機管理監】

まず仮設住宅についてですが、実際、仮設住宅をつくる場合には、石川県が各市町の必要な状況を確認して戸数とかを決めていきます。金沢市としては、その場合にどこに仮設住宅をつくれればいいのかという場所については、市内の公園とか学校のグラウンドが中心になりますが、ある一定の大きさ以上の仮設住宅が建てられるだろうというところを定期的に確認して石川県とやり取りをしています。

そういう意味では、公表はしていませんが、どこに仮設住宅をつくれればいいのか、どれぐらいつくれるかということは、石川県と情報のやり取りをして確認はしているという状況でございます。

あと、避難所のWi-Fi環境なんですが、実は小中学校全てのところでWi-Fiが使えるように機械はあるんですが、Wi-Fiが使える状況にするには使えるよという確認をしていかなないと駄目です。1月1日のときにはそこまでいかなかったのがWi-Fiがなかった状況かなと思います。実際には長期間になっていったときに、避難所の中でWi-Fiが使える設備はもう既に各施設に納めさせていただいていますし、セットすれば使えることになっていますので、最低限必要な情報が得られるような整備は既にしてあるというふうにご理解いただければなと思います。

結ネットですが、我々としてもいろんな形で情報を出していく中で、結ネットが災害時のいろんな情報出しに使えるばなということで考えています。ただ、現状、全ての町会が入っているというふうにもお聞きはしていませんが、連合町会長様には確実に行くということは確認は取れていますので、何とかそこまでは確実に情報を出していきたいなというふうに思っています。

あと、各町会での運用については、いろいろご相談を受けていますので、またそこは市民協働推進課といろいろ話をしながらやっているところですので、その辺のところ、また何かあれば情報をいただければ、内部のほうでも共同しながらどういう形で進めていける

か、またお話をさせていただければなと思っています。

【山下市民局長】

結ネットについてPRさせていただければと思っております。

いろいろな形で町会の方に使っていただいております、住民のところまで使っている地区もあれば、町会長さんまでの使用にとどめている地区もあつたりします。

今回、能登半島地震のときに防災で役に立ったというお話が私にも入っている一方で、少し使いにくい部分もあるというお話もあって、提供している会社と使い勝手も含め整理をしています。

ただ、ああいった大規模災害のときに情報を的確に地元伝えていく。特に情報が欲しいときにちゃんと来ないと住民の方はすごく不安になられるので、そういった意味で、できれば連合町会長さんにまずお伝えしたものができるだけ即、町会の方へつながっていくような仕組みを分かりやすく説明できる資料もつくれないかということで準備をしています。こういったものを参考にさせていただきながら、多くの地域で結ネットを使用させていただければと思っています。

また、結ネットに限らず、デジタルツール、SNSを使って連絡している地区もあります。そうしたことも助成をしておりますので、地域の方にできるだけ早く災害時の情報を伝えるということと、システム改修が必要なものには少し時間がかかるかもしれませんが、よろしく願いいたします。何かありましたら市民協働推進課にお伝えていただければと思います。

最後に安否確認で、全国事例として、マイナンバーカードを使って、避難所のゲートで本人確認をしているという例もありますので、ここは危機管理課も関係しますが、マイナンバーカードの有効活用ということも考えながら、市民の安否をできるだけ簡単に早く分かるようにしたいと思っております。

【新豎町地区町会連合会】

どこに逃げるかということですから、やっぱり個別避難計画を広く広げていくということが大切かなと思います。それを地域防災計画の中に明確に位置づけることが必要ではないかなというふうに思います。

【山崎危機管理監】

ありがとうございます。

個別避難計画の作成と運用については、国のほうからも義務づけるようにとされていますので、当然、地域防災計画の中に反映していくことにしています。詳細につきましては、また担当部局のほうと、どういう形で皆様にお知らせするか、そこはまた考えさせていただきますが、今回の見直しの中でさせていただきたいなと思っております。

よろしく願いいたします。

【新豎町地区町会連合会】

どこに逃げるかというのが分かりやすいような個別避難計画にしてほしいと思います。

(4) 共通課題についての討議

金沢方式の見直しについて

「共通課題の説明」及び「課題に対する市の方針等の説明」については、レジュメを参照願います。

【菊川地区町会連合会】

よく分かります。歴史の重大さ、それからやってきた事柄の大きさ。全てすばらしいものだと思っております。しかし、現実には、町会から健康を守る市民の会の方は自主的に出ていますか。自分から手を挙げて、この会に参加してよかったという委員さんはいますか。たらい回しで、中には連合町会長がやっているところもあります。なる人がいないから。

問題はなぜなる人がいないのかです。今までやってきたことはすばらしいし、これから専門家たちは一つの組織図の中で仕事をしていきます。当然これから高齢化しますから、様々なサービスを提供しなければいけないというのはあります。それは今、財団さんが中心になって充実した形でやっていると思います。

なぜそこに町会から素人が輪番制で、うちのところは2人出されているんですけども、出なければいけないのか。そこに参加しなければいけないか。その根拠を教えてください。

町会加入者全員が会員となっている。これは会員にさせられているだけの話です。自分

たちで会員になりたいとしてなっている人は一人もおりません。ましてや、この会費が、今も話があったように、果たして役に立っているお金かどうか。

僕は健康を守る市民の会の方に提案したことがあります。ラジオ体操の大人のカードをつくって、健康を守る市民の会が主催で少連と一緒にラジオ体操をやったらどうだと。それだったら町会の人にみんな団体が活動しているのが見えるじゃないか。でも係の人は、なぜやらなければいけないのか。私は、ただ順番が回ってきたからやっているだけで、そんなことをなぜしなければいけないかと。そういう話なんですよ。

実際現場ではそんなもんです。そここのところをぜひご理解いただいた上で、その組織体でさらに高度なサービスを町会に提供していただきたい。よろしく願いいたします。

【中村町校下町会連合会】

75%が問題であって、消防車を買うときに市が75%、25%が地域だという話のときに、借地料の値上げとか、健康を守る市民の会とか、そんな小さな話が問題になるのか。

【菊川地区町会連合会】

大きな話だ。

【山口福祉健康局長】

ご意見ありがとうございます。

地域によって、確かにいろんな温度差がある。一生懸命やっている地域もありますし、あまり活動が盛んでないというか、温度差があると思います。

ですから健康を守る市民の会自体の事務局体制であったり、事業そのものの見直しを含めまして、負担金の見直し、健康づくりフェアの見直し等、必要があれば見直しはしていきたいと思いますし、それについても市が何かを見直すというよりも、町連と市民の会と一体ですので、町連であったり市民の会のほうがこういった見直しを考えているというよなことで、市のほうと一緒に検討していければなというふうに思っております。

以上です。

【新豎町地区町会連合会】

ぜひ質問させていただきたいんですけども。町費によって、いろんな分担金で、いろ

んな事業がされているということなんですけれども、私、先日、民生委員の活動で、ペットボトルを持って高齢者独り住まいの方にお伺いしました。15本持って伺ったんですけども、5本はアパートに住んでいらっしゃる方です。アパートに住んでいらっしゃる方は、その地区によって違いがあるのかもしれないですけども、回覧板が回らない方のところに15本のうち5本お届けしました。

ということは、町会によって、町会費によって、いろんな活動がなされていることが、果たして誰一人取り残さない社会を目指す金沢において、公費の負担の在り方がどのような形が適正なのか。その辺を公費の在り方という意味で考えていただきたいと思います。

【村角都市政策局長】

公費の在り方ということでご意見をいただきました。大変貴重なご意見かと思えます。

今まさに今年度、金沢方式のあり方を、今後の方向性というものを検討しています。ここは、いわゆる地元負担をどうするかということが主眼でありますけれども、その裏には、公費の負担がどうあるべきかということにも当然密接に関わってまいりますので、今のご指摘の件も十分意にとめながら検討を深めていきたいというふうに思います。

(6) 市長まとめ

【村山市長】

本日は、長時間にわたりご議論いただきまして、ありがとうございました。

菊川の地域課題のところの話で出てきたもので、自助、共助の間の近助という言葉がありました。先ほど要支援者の名簿の提供の話などもありましたけれども、結果的に今の金沢方式の話にもつながっていきますが、どう近所の人から支えていくかということにもつながるのかなと。国のほうでつくられた制度ではあるけれども、金沢の実態としては、やはり近所で困り事があつたらそこを助けていくというような意識を持った地域がまだまだたくさんあると思うので、その辺りを柔軟に使っていかなければいけないのかなというヒントもいただいたところでもありました。

最後、金沢方式の議論になりましたが、この中では、施設整備“等”と入れている。そして資料の中でも運営費の負担についても資料として出させていただいているので、そこまで議論がこれから深まっていくのかなと思います。

一方で、金沢方式の見直しの議論の中では、地域コミュニティがなぜ大事なのかという

ところの核心の議論まで踏み込んだというのが大きなところだったかと思います。今回も健康を守る市民の会の議論もございましたけれども、我々としては、今、さらに未病対策を行っていくという中で、健康を守る市民の会とどうつながったらいいかということを考える立場ではありますけれども、実際担っている方々がどう思っているか。そして、どのような意識で活動していくかということ。ひょっとしたら地域によって感覚が違うかもしれないので、市町会連合会と相談もしながら、今後のあり方についても、こういった議論が出てくるというのがこのまちづくりミーティングの一番大きな意義だと思っていますので、議論を深めていきたいと思います。

本日は長時間にわたりまして、この場をいただきまして、ありがとうございました。